

事業名		長寿・敬老支援					事業コード	1088001	計画コード	6-1-1	
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	03	老人福祉総務費	
所属名(部局・課)		健康部			長寿あんしん課				担当名	長寿支援担当	
施策		6-1	高齢者の生きがいと社会参加への支援								

1. 事業の概要

事業の対象	新百歳・市内男女最高齢者
意図・目的	長寿と健康を祝い、長年の社会貢献について敬意を表し、市民へ敬老思想を普及する。
活動概要	100歳長寿慶祝・市内男女最高齢者慶祝する。

2. 事業の実績

活動実績		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
	①	100歳長寿者、市内男女最高齢者	人	8	14	12	16	13	31		
	②										
	③										
	④										
	⑤										
	費用	事業費	予算額		千円	383	425	587		369	不用額
			決算額		千円	320	297	426			161
			財源内訳	一般財源		千円	320	297		426	
特定財源(国県補助、利用者負担等)				千円	0	0	0			72.6%	
成果の説明	100歳長寿慶祝については、新型コロナウイルス感染防止を考慮し、市長の慶祝訪問を中止した。代替として市職員による慶祝訪問(ご自宅訪問4件、市内施設訪問8件)を行った。										
	市内男女最高齢者について、市職員による慶祝訪問(ご自宅訪問1件、市内施設訪問1件)を行った。										

3. 事業の課題

課題	対象者の増加が見込まれる。
----	---------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	現状を継続する。

事業名		生きがい活動				事業コード	1091001	計画コード	6-1-2		
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	03	老人福祉総務費	
所属名(部局・課)		健康部			長寿あんしん課			担当名	長寿支援担当		
施策		6-1	高齢者の生きがいと社会参加への支援								

1. 事業の概要

事業の対象	老人クラブ及び会員、シルバー人材センター
意図・目的	高齢者の生きがい及び地域の活性化のため。
活動概要	老人クラブへの補助金、実施事業への支援と朝霞地区シルバー人材センターへの支援を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	シルバー人材センター会員数	人	372	360	355	587	570	570	
	②	老人クラブ会員数	人	770	745	703	1,000	1,000	1,000	
	③									
	④									
	⑤									
費用	事業費	予算額		千円	6,626	6,521	6,517		6,498	不用額
		決算額		千円	6,436	6,391	6,267		執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	6,200	6,138			6,018
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	236	253			249
成果の説明	(計画内容と成果) 高齢者が地域社会との関わりを通じて、仲間づくりや健康づくり、社会奉仕等の多様なニーズを満たせるよう老人クラブの支援、育成を図る。また、シルバー人材センターを通じた就労支援を援助する。									
	＜老人クラブ及び連合会の助成 令和6.3.31現在									
	クラブ数		連合会数	会員数						
	13		1	703						
	＞(社)朝霞地区シルバー人材センターの状況									
	運営費負担の状況 5,177千円									
	令和5年度和光市分事業実績 令和6.3.31現在									
			男	女	計					
	会 員 数		265	90	355					
	就 業 人 員		170	56	226					
就 業 率		64.15%	62.22%	63.66%						
事業別		受託件数		契約金額						
公 共		617		配分金		128,543,466				
民 間		870		事務費		11,460,272				
個 人		480		その他		2,756,839				
合 計		1,967		合 計		142,760,577				

3. 事業の課題

課題	老人クラブについて、会員の高齢化に伴う会員の減少等が課題となっているため、既存クラブの会員増強運動、クラブの新規立ち上げ等に係る協力を行っている。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	老人クラブ、老人クラブ連合会及びシルバー人材センターへの支援を引き続き行っていく。

事業名		新倉高齢者福祉センター管理運営					事業コード	1100001	計画コード	6-1-3			
款	03	民生費			項	01	社会福祉費			目	05	新倉高齢者福祉センター費	
所属名(部局・課)		健康部				長寿あんしん課				担当名	長寿支援担当		
施策		6-1	高齢者の生きがいと社会参加への支援										

1. 事業の概要

事業の対象	市内に住所を有する60歳以上の人
意図・目的	高齢者の健康増進及び社会参加の促進。
活動概要	高齢者福祉事業、介護予防小規模多機能型居宅介護事業を実施する。施設の運営は指定管理者制度により、民間事業者が行う。

2. 事業の実績

活動実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
①	センター利用者数	人	8,819	11,923	11,936	20,000	14,700	17,500
②								
③								
④								
⑤								

費用

事業費	予算額		千円	40,001	52,093	50,131		49,924	不用額	
	決算額		千円	36,268	50,523	49,977			154	
	財源内訳	一般財源		千円	36,268	50,523		49,977		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0		99.7%

成果の説明

長寿あんしんグランドデザイン北エリアにおける介護予防の拠点として、身体機能・生活機能の維持改善やニーズに応じた各種講座やサークル活動を実施し、閉じこもり予防等による地域活動者の拡充、小規模多機能型居宅介護、介護予防に日常生活支援総合事業の運営により、地域高齢者の介護予防推進を図っている。令和4年度以降は新型コロナウイルスの影響が薄まり、徐々に利用者が回復傾向にある。

(1)利用者数

利用者数	男	女	合 計	(開館日数 292日)
	4,783名	7,153名	11,936名	
1日平均	16名	25名	41名	

(2)センター登録者数(令和6年3月末) 1,749名(男性 668名、女性 1,081名)

(3)サークル活動登録団体 30団体 会員数 185 名

(4)講座等

	介護予防講座	教養部門講座	認知症予防講座	センター祭り	その他	合計
開催回数	17回	19回	4回	1回	67回	108回
参加者数	93名	205名	25名	266名	1,009名	1,598名

(5)介護予防小規模多機能型居宅介護事業

定 員	年間訪問回数
20名	1,162回

(6)介護予防・日常生活支援総合事業(通所型サービスC)

定 員	平均登録者
8名	7.0名

3. 事業の課題

課題	施設が老朽化しているため、今後、維持管理の費用の増加が見込まれる。
----	-----------------------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	長寿あんしんグランドデザイン北エリアにおける介護予防拠点であると同時に、地域における交流拠点としての機能を有しており、今後も適切な維持管理を実施する。

事業名		高齢者福祉センター管理運営					事業コード	1101007	計画コード	6-1-4				
款	03	民生費			項	01	社会福祉費				目	06	総合福祉会館費	
所属名(部局・課)		健康部				長寿あんしん課					担当名	長寿支援担当		
施策		6-1	高齢者の生きがいと社会参加への支援											

1. 事業の概要

事業の対象	市内に住所を有する60歳以上の人
意図・目的	高齢者の健康増進及び社会参加の促進。
活動概要	介護予防を基本とした各種講座(教養専門講座、パソコン講座、介護予防運動、レクリエーション等)の開催、サークル活動の場の提供とコーディネートを実施する。また、介護保険法に基づく通所介護事業及び介護予防・日常生活支援総合事業の運営により、地域高齢者の介護予防の促進、自立支援を図る。

2. 事業の実績

活動実績

	指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
①	センター利用者数	人	6,891	16,736	20,616	30,000	23,300	26,000
②								
③								
④								
⑤								

費用

事業費	予算額		千円	55,821	56,422	57,073		57,626	不用額	
	決算額		千円	54,334	54,555	56,489			584	
	財源内訳	一般財源		千円	54,334	54,555		56,489		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0		99.0%

成果の説明

長寿あんしんグランドデザイン南エリアにおける介護予防の拠点として、身体機能・生活機能の維持改善やニーズに応じた各種講座やサークル活動を実施し、閉じこもり予防等による地域活動者の拡充を図る。また、介護保険法に基づく介護予防通所介護施設の運営により、地域高齢者の介護予防推進を図る。令和4年度以降は新型コロナウイルスの影響が薄まり、徐々に利用者が回復傾向にある。

(1)利用者数

利用者数	男	女	合 計
	8,954名	11,662名	20,616名
	1日平均	31名	40名

(開館日数 291日)

(2)センター登録者数(令和6年3月末) 4,203名(男性 1,720名、女性 2,483名)

(3)サークル活動登録団体 15団体 会員数 207名

(4)講座等

	教養の向上とレクリエーション	健康増進及び自立促進	地域活動支援	その他、納涼祭など	合 計
開催回数	286回	691回	6回	6回	989回
参加者数	2,225名	4,979名	30名	368名	7,602名

(5)通所介護事業

定 員	年間実施回数	年間利用延人数
20名	248回	421名

(6)介護予防・日常生活支援総合事業(通所介護サービスA)

定 員	年間実施回数	年間利用延人数
20名	283回	806名

3. 事業の課題

課題	施設が老朽化しているため、今後、維持管理費用の増加が見込まれる。
----	----------------------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	長寿あんしんグランドデザイン南エリアにおける介護予防拠点であると同時に、地域における交流拠点としての機能を有しており、今後も適切な維持管理を実施する。

事業名		総合相談支援業務				事業コード	1082027	計画コード	6-2-1		
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
所属名(部局・課)		福祉部			地域共生推進課			担当名	包括支援担当		
施策		6-2	きめ細かな介護予防の推進								

1. 事業の概要

事業の対象	市民等
意図・目的	権利擁護事業の円滑な運用を図る。また、総合相談支援体制を構築することで、様々な課題を有する世帯の課題解決を図る。
活動概要	成年後見支援会議の運営及び市民後見人の養成を行う。また、様々な課題を抱えるケースの相談に応じ、必要な支援・サービスが提供できるよう他機関等との連携調整や継続的な相談支援を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	総合相談支援員の配置	人	1	1	1	1	1	1		
	②										
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	16,674	18,033	19,293		19,392	不用額	
		決算額		千円	16,422	17,613	18,946			347	
		財源内訳	一般財源		千円	14,793	15,235		16,097		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	1,629	2,378		2,850		98.2%
成果の説明	成年後見支援会議を8回実施し、認知症や障害により成年後見人が必要な方の支援方針について協議した。 市民後見人として必要な知識・技能等を習得させるため、4名が参加する市民後見人養成講座を実施した。 総合相談支援員を配置することで、ひきこもりを抱える世帯などに対して、分野にとらわれない相談支援を実施した。										

3. 事業の課題

課題	市民後見人の養成を実施しているが、申込者が減少しているため、広報紙等を活用して周知を図っていきたい。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	今後も、弁護士・司法書士・行政書士と連携しながら成年後見制度の活用及び周知を図っていく。 また、課題が多いケースについて、他機関等との連携調整や継続的な相談支援を行う。

事業名		介護認定審査業務					事業コード	8002501	計画コード	6-2-2			
款	01	総務費			項	03	介護認定審査会費			目	01	介護認定審査会費	
所属名(部局・課)		健康部				長寿あんしん課				担当名	介護保険担当		
施策		6-2	きめ細かな介護予防の推進										

1. 事業の概要

事業の対象	要介護状態高齢者
意図・目的	介護保険法に基づき、要支援・要介護認定及び審査を行う。
活動概要	市町村は被保険者から要支援・要介護認定の申請があった場合、認定調査を実施する。また主治医の意見書を求め、認定調査の結果及び、主治医意見書の記載から、介護認定審査会にて、要介護状態か否かまた介護状態であればどの程度かの審査判定を実施する。(審査委員は5人で構成される。)

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	要介護認定審査会実施回数	室	50	42	50	60	60	63		
	②	要介護認定者数	人	1,848	1,957	2,107	2,030	2,136	2,226		
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	14,967	7,333	8,093		7,976	不用額	
		決算額		千円	11,036	6,355	5,941			2,152	
		財源内訳	一般財源		千円	0	0		0		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	11,036	6,355		5,941		73.4%
成果の説明	次ページに記載										

3. 事業の課題

課題	要介護・要支援認定者数が年々増加しており、審査会で審査する人数も増加傾向。 審査会1回あたりの人数や審査会の回数増加による対応をしているが、今後更なる対応が必要。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	介護認定審査会の開催数増加など認定者数増加に対応する審査会の有り方を見直していく。

第1号被保険者の状況

対象月	被保険者数	前期高齢者数	後期高齢者数	総人口	高齢化率
4月	15,272	7,185	8,087	84,267	18.12%
5月	15,291	7,159	8,132	84,459	18.10%
6月	15,300	7,146	8,154	84,418	18.12%
7月	15,337	7,151	8,186	84,669	18.11%
8月	15,348	7,127	8,221	84,816	18.10%
9月	15,363	7,101	8,262	84,864	18.10%
10月	15,387	7,088	8,299	84,888	18.13%
11月	15,397	7,071	8,326	84,832	18.15%
12月	15,406	7,069	8,337	84,728	18.18%
1月	15,421	7,033	8,388	84,759	18.19%
2月	15,415	6,993	8,422	84,749	18.19%
3月	15,402	6,943	8,459	84,378	18.25%
4月～3月伸び率	1.01	0.97	1.05	1.00	
1992年の状況	3,916	2,419	1,497	56,890	6.88%
事業計画の数値 (2023年度)	15,513	7,168	8,345	83,599	18.56%

要介護認定者の推移(1号被保険者)

対象月	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	認定率
4月	110	100	509	468	322	295	153	1,957	12.81%
5月	111	101	503	472	319	293	156	1,955	12.79%
6月	125	110	502	472	322	298	171	2,000	13.07%
7月	130	112	497	472	319	291	173	1,994	13.00%
8月	135	114	493	468	322	275	168	1,975	12.87%
9月	142	115	493	467	320	270	171	1,978	12.88%
10月	145	122	494	461	314	269	193	1,998	12.98%
11月	147	127	500	456	281	281	195	1,987	12.91%
12月	148	134	496	447	309	272	201	2,007	13.03%
1月	150	143	492	454	296	277	196	2,008	13.02%
2月	140	149	496	462	299	276	202	2,024	13.13%
3月	146	162	493	471	305	277	200	2,054	13.34%
平均	136	124	497	464	311	281	182	1,995	12.99%
4月～3月 伸び率	1.33	1.62	0.97	1.01	0.95	0.94	1.31	1.05	
分布割合	6.81%	6.22%	24.93%	23.27%	15.57%	14.10%	9.10%	100.00%	

要介護認定者申請者数(※2号保険者含む)

対象月	申請件数総数		新規		更新		介護		変更		転入	
	総数	2号	総数	2号	総数	2号	総数	2号	総数	2号	総数	2号
4月	202	4	58	3	118	1	2	0	18	0	6	0
5月	198	6	57	2	119	4	2	0	18	0	2	0
6月	212	9	82	4	113	5	4	0	10	0	3	0
7月	173	5	55	2	99	3	3	0	14	0	2	0
8月	233	4	68	0	140	4	4	0	17	0	4	0
9月	237	8	68	5	144	3	10	0	14	0	1	0
10月	252	7	60	3	166	3	7	0	17	1	2	0
11月	219	3	44	0	151	3	5	0	15	0	4	0
12月	204	6	64	4	115	1	5	0	17	1	3	0
1月	167	7	53	5	76	2	10	0	24	0	4	0
2月	202	7	66	1	113	6	6	0	14	0	3	0
3月	165	4	55	2	77	1	7	1	19	0	7	0
合計	2464	70	730	31	1,431	36	65	1	197	2	41	0
平均	205	6	61	3	119	3	5	0	16	0	3	0

※ 2号…総数のうち、第2号被保険者分

認定審査会開催回数

第一合議体・第二合議体	50回
-------------	-----

事業名		認定調査業務					事業コード	8003001	計画コード	6-2-3				
款	01	総務費			項	03	介護認定審査会費				目	02	認定調査費	
所属名(部局・課)		保健福祉部				長寿あんしん課					担当名		介護保険担当	
施策		6-2	きめ細かな介護予防の推進											

1. 事業の概要

事業の対象	要介護状態高齢者
意図・目的	介護保険法に基づき適正に要介護認定を行う。
活動概要	要支援・要介護認定の新規・区分変更・更新について申請があった場合に、市町村の認定調査員等が被保険者宅等を訪問し、認定に必要な本人の心身の状況を調査する。

2. 事業の実績

活動実績		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
	①	認定調査実施件数(市職員)		件	324	384	621	407	431	450	
	②	認定調査実施件数(委託)		件	914	1,441	1,810	2,411	2,556	2,663	
	③	主治医意見書依頼件数		件	1,271	1,556	2,431	2,818	2,987	3,113	
	④										
⑤											
費用	事業費	予算額		千円	17,035	17,021	25,835		28,944	不用額	
		決算額		千円	9,870	14,475	19,806			6,029	
		財源内訳	一般財源		千円	0	0		0		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	9,870	14,475		19,806		76.7%
成果の説明	1認定調査及び主治医の意見書依頼状況										
	認定調査		委託分	委託事業者数		調査依頼件数					
				141		1,810 件					
			保険者調査分			保険者調査件数					
						621 件					
	主治医の意見書依頼件数			2,431 件							

3. 事業の課題

課題	・認定者数・申請件数の増加に伴い、調査件数・意見書依頼件数が増加している。 ・調査員の確保も困難になっている。 ・病院等からの意見書の戻りに時間を要している。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	調査件数の増加による対応方法を検討しつつ、介護保険法に則ったスムーズな認定業務を継続して行う。

事業名		介護保険趣旨普及業務					事業コード	8003501	計画コード	6-2-4
款	01	総務費			項	06	趣旨普及費			
所属名(部局・課)		保健福祉部			長寿あんしん課			担当名	介護保険担当	
施策		6-2	きめ細かな介護予防の推進							

1. 事業の概要

事業の対象	市民及び介護保険被保険者
意図・目的	介護保険制度の周知
活動概要	制度説明用パンフレット及び計画(長寿あんしんプラン)の作成及び配布を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	制度周知用パンフレット作成部数	部	3,000	1,000	3,000	1,000	3,000	1,000		
	②	和光市長寿あんしんプラン作成部数 (ダイジェスト版含む)	部	0	0	2,800	2,000	0	0		
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	644	176	1,881		627	不用額	
		決算額		千円	363	176	1,301			580	
		財源 内訳	一般財源		千円	0	0		0		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	363	176		1,301		69.2%
成果の説明	制度周知用のパンフレット「みんなのあんしん介護保険」を作成し、長寿あんしん課窓口、地域包括支援センター等で配布し、制度周知を図った。 また、令和5年10月以降については、介護保険の資格・賦課に関する業務が健康保険医療課から長寿あんしん課へ移行されたことにより、65歳到達や転入等により、新たに介護保険第1号被保険者の資格取得をされたすべての方に、制度周知用パンフレット(B7版)を送付する周知活動を長寿あんしん課で行った。 また、和光市長寿あんしんプラン(令和6年度～令和8年度)を作成し、令和6年度へ向けての準備を行った。										

3. 事業の課題

課題	法制度の改正等を把握し、適宜パンフレットの内容等の精査・改定を行う。
----	------------------------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	介護保険制度の理解を深めるとともに、和光市介護保険事業について、常に被保険者にその趣旨を普及させることが保険者として重要な取り組みであり、今後も継続して普及業務を行っていく。

事業名		介護予防・生活支援サービス事業					事業コード	8011401	計画コード	6-2-5		
款	05	地域支援事業費			項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費		目	01	介護予防・生活支援サービス事業費	
所属名(部局・課)		健康部				長寿あんしん課				担当名	介護保険担当 地域支援事業担当	
施策		6-2	きめ細かな介護予防の推進									

1. 事業の概要

事業の対象	要介護状態等となる恐れの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上の者
意図・目的	要支援状態からの改善及び要支援・要介護状態になることを未然に防ぎ、地域における自立した生活の継続を支援する。
活動概要	①日常生活圏域ニーズ調査等実施により対象者把握を行う。②地域包括支援センター職員等による対象者のアセスメントを行い、生活機能の維持向上を図る。③通所型介護予防事業・訪問型介護予防事業を実施する。④予防事業評価事業を実施する。

2. 事業の実績

活動実績		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
	①	要介護認定者数		人	1,848	1,957	2,107	2,030	2,136	2,226	
	②										
	③										
	④										
	⑤										
	費用	事業費	予算額		千円	121,837	127,924	128,944		79,409	不用額
			決算額		千円	116,330	119,589	120,050		8,894	
			財源内訳	一般財源		千円	15,789	15,009		16,032	執行率
特定財源(国県補助、利用者負担等)				千円	100,541	104,580	103,748	93.1%			
成果の説明	次ページに記載										

3. 事業の課題

課題	・A型事業の事業所数が少ない
----	----------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ ☐ 終了(廃止・休止)
	・課題解決に向けた検討を継続し、事業の在り方を見直すと共に、感染症対策に留意しつつ、事業対象者を適切なサービスに繋げることができるよう支援する

①通所型サービス事業

通所型 A	市内通所介護事業者
	9事業者
	436 件

通所型 C	事業名	開催場所	実施回数	延参加者数
	あくていびていあつぷ2次	向山地域センター	20	111
	北あくていびていあつぷ	新倉北地域センター	15	116
	健康運動ふれっしゅらいふ(1期)	まちかど健康広場	16	114
	健康運動ふれっしゅらいふ(2期)	まちかど健康広場	16	102
	健康運動ふれっしゅらいふ(3期)	まちかど健康広場	16	86
	元気回復	まちかど健康広場	48	355
	ふれっしゅらいふパワーアップコース(1期)	まちかどピテクス和光	24	172
	ふれっしゅらいふパワーアップコース(2期)	まちかどピテクス和光	24	227
	ふれっしゅらいふパワーアップコース(3期)	まちかどピテクス和光	24	270
	ヘルシーフットプログラム	まちかど元気あつぷ	19	113
	ふれっしゅらいふ元気アップコース	まちかど元気あつぷ	17	93
	ふれっしゅらいふウォークアップコース	まちかど元気あつぷ	41	323
	リーシェすぱいだー	リーシェガーデン和光	48	402
	ふれっしゅらいふ丸山台	まちかど健康空間	50	352
	ゆめあいトレーニング	ゆめあい和光	47	303
	歩楽里トレーニング	新倉高齢者福祉センター	35	310
	エンジョイ減量	坂下公民館	7	28
	まちかど健康広場	まちかど健康広場	378	5,797
	まちかど健康空間	まちかど健康空間	242	3,694
	まちかどピテクス和光	まちかどピテクス和光	337	2,160
	まちかど元気あつぷ	まちかど元気あつぷ	231	2,364
	21事業		1,655	17,492

②訪問型サービス

訪問型 A	市内訪問介護事業者
	10事業者
	264件

訪問型 C	事業名	利用者数	延訪問件数
	栄養マネジメント	187	334
	介護予防ヘルプサービス	75	363

③介護予防支援事業

事業名	利用者実数	延利用件数
介護予防ケアマネジメント	237	1,129

④生活支援サービス

事業名	利用者数	延利用件数
栄養改善・食の自立サービス	16	303
地域送迎サービス	591	2,076

事業名		一般介護予防事業					事業コード	8011411	計画コード	6-2-6		
款	05	地域支援事業費			項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費		目	02	一般介護予防事業費	
所属名(部局・課)		健康部				長寿あんしん課				担当名	地域支援事業担当	
施策		6-2	きめ細かな介護予防の推進									

1. 事業の概要

事業の対象	一般介護予防事業対象者(介護保険第1号被保険者)
意図・目的	介護予防・日常生活支援事業サービス事業対象者が改善した場合の通いの場となるとともに、一般介護予防事業対象者が現在の状態を維持し健康増進の状態を図る。
活動概要	①介護予防普及啓発事業を実施する。 ②地域介護予防活動支援を実施する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	要介護認定者数	人	1,848	1,957	2,107	2,030	2,136	2,226	
	②									
	③									
	④									
	⑤									
費用	事業費	予算額		千円	31,265	32,158	47,232		90,833	不用額
		決算額		千円	30,492	31,347	46,878		執行率	354
		財源内訳	一般財源		千円	6,865	6,767			10,001
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	23,627	24,580			36,877
成果の説明	①一般介護予防事業									
	事業名	通所型介護予防事業	開催場所	実施回数	延参加者数					
		3B体操	本町小学校	54	575					
		うるかむ事業	本町小学校	36	459					
			南公民館	33	303					
			わこうの丘	24	260					
			和光ホーム	24	160					
			サポートセンター広沢	37	435					
			桜の里	24	340					
			リーシェガーデン和光	47	375					
			ひかりのさと	23	84					
			ミアヘルサオアシス和光	35	310					
			翔裕館ひまわり	72	1,463					
		坂下いきいき教室	坂下公民館	48	1,128					
		いつでも元気塾	白子コミュニティセンター	48	1,147					
		あくていびていあっぷ1次	新倉高齢者福祉センター	15	97					
		ヘルス喫茶サロン	本町小学校	20	174					
		まちかど健康相談室	まちかど健康相談室	230	968					
		まちかど健康相談室(講座)	まちかど健康相談室	324	2,297					
		まちかど生き生きプラザ	まちかど生き生きプラザ	235	2,545					
	足裏測定会	まちかど元気あっぷ	2	46						
	合計	10事業	1,331	13,166						

3. 事業の課題

課題	・感染症対策として活動を自粛していた高齢者のフレイルの進行が見られる。 ・人数制限等により人数や参加人数が少なくなり、参加意欲が低下している高齢者がいる。 ・実績の伸びない事業についての検討が必要。 ・将来の要介護者増加に至る流れを緩やかにするために元気高齢者を増やす取り組みが必要。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	・感染症対策に留意しつつ、積極的な広報活動により参加者の増加と定着を図る。 ・実績の伸びない事業についての見直しを行う。 ・介護予防拠点において高齢者の社会参加につながる一般介護予防活動を開始する。

事業名		委託センター運営					事業コード	8004302	計画コード	6-2-7			
款	05	地域支援事業費			項	02	包括的支援事業・任意事業費			目	01	委託センター事業費	
所属名(部局・課)		健康部				長寿あんしん課					担当名	長寿支援担当 地域支援事業担当	
施策		6-2	きめ細かな介護予防の推進										

1. 事業の概要

事業の対象	被保険者及び家族・親族等
意図・目的	高齢者を含む地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援し、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で自立して生活できるよう体制を整える。
活動概要	①介護予防事業と予防給付が効果的・効率的に提供されるよう適切なマネジメント・調整をする。 ②高齢者やその家族等の相談を総合的に受け、訪問等により実態を把握し、必要なサービスに繋げる。また、様々な権利擁護に必要な援助を行う。 ③地域でのケアを充実させ、医療と介護の連携、在宅と施設の連携、支援困難事例への対処等、包括的・継続的なケアマネジメントを実施する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	総合相談件数	件	6,244	7,248	11,485	7,683	12,174	12,904	
	②	要介護認定者数	人	1,848	1,957	2,107	2,030	2,136	2,226	
	③									
	④									
	⑤									
費用	事業費	予算額		千円	145,105	144,795	144,820		148,797	不用額
		決算額		千円	138,460	141,486	143,960			860
		財源内訳	一般財源	千円	49,385	52,484	45,654			執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	89,075	89,002	98,306			99.4%
成果の説明	①地域包括支援センター運営状況(令和5年度調査分(令和4年度実施分))									
	カテゴリー					全包括の合計点		令和7年度目標値		
	家族介護者支援を含む総合相談支援・権利擁護業務得点					61/65点		65/65点		
	介護予防の促進、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、事業間連携に関する業務得点					63/80点		75/80点		
	地域ケア会議に関する業務得点					36/45点		45/45点		
	②地域包括支援センター相談件数(延べ件数)									
	1. 介護に関すること(介護保険に関することを含む)				3,645		件			
	2. 介護予防・生活支援サービスに関すること				1,979		件			
	3. 医療に関すること				1,582		件			
	4. 認知症に関すること				304		件			
	5. 権利擁護に関すること				306		件			
	6. 介護者の離職防止に関すること				0		件			
	7. その他				3,669		件			
③介護予防ケアマネジメントの件数(件・人)										
	プラン件数	プラン実人数	改善者	悪化者	維持者	死亡・転出等				
要支援認定者	288	203	38	60	96	9				
総合事業対象者	185	132	72	42	17	1				
合計	473	335	110	102	113	10				
※評価は予防サービス導入前からプラン終了時点の状態を示し、要支援認定者は認定の変更、総合事業対象者はチェックリストの点数の変化によって評価を行う										

3. 事業の課題

課題	長期間に渡った新型コロナウイルス感染症に対する自粛生活の影響や後期高齢者の増加の影響により認定率が上昇しており、介護予防ケアマネジメントの件数が増加している。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	地域包括ケアの実現に向けた施策が求められるため、今後も継続して包括的なケアマネジメントの徹底を図る。

事業名		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業				事業コード	8011481	計画コード	6-2-8		
款	05	地域支援事業費		項	02	包括的支援事業・任意事業費		目	03	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	
所属名(部局・課)		健康部			長寿あんしん課				担当名	地域支援事業担当	
施策		6-2	きめ細かな介護予防の推進								

1. 事業の概要

事業の対象	介護認定者、ヘルパー
意図・目的	高齢者が住み慣れた地域における生活を継続するため。
活動概要	包括的ケアプラン(困難支援・住環境支援等)の作成やヘルパー対象講習会を実施し、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	要介護認定者数	人	1,848	1,957	2,107	2,030	2,136	2,226		
	②										
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	400	220	130		100	不用額	
		決算額		千円	70	60	75			55	
		財源内訳	一般財源		千円	25	22			24	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	45	38			51	57.7%
成果の説明	・ヘルパーから全事業者へ受講者層を広げ、広く介護予防(自立支援)、地域包括ケアについて学ぶ機会を提供している。 ・例年依頼している運動・栄養講師に包括センター長による自立支援に関する講義及び県の虐待研修講師も担う川崎氏による施設虐待に関する研修を加え、講義修了後は関係者へYouTube限定配信によるオンデマンド受講も促した。 ・包括的・継続的ケアマネジメントに関する委託が必要なケースは発生しなかった。										
				令和4年度			令和5年度				
	れべるあっぷ介護予防講習会			2日間/計 延56名			2日間/計 延50名				
	包括的・継続的ケアマネジメント委託料			0件			0件				

3. 事業の課題

課題	介護予防講習会の対象者を拡大することで、介護サービス事業者全体に地域包括ケアや自立支援、その理念に基づくケアの在り方についての規範的統合がはかられた。毎年度の新入職員のため、くり返し実施する必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	介護保険制度は要介護者になっても尊厳を保持し、その有する能力に応じて自立した日常生活を行えるよう包括的に支援を行うために創設された制度である。そのため地域包括ケアや自立支援の考え方を継承していくために毎年繰り返し実施していく。

事業名		認知症初期集中支援事業				事業コード	8011482	計画コード	6-2-9		
款	05	地域支援事業費		項	02	包括的支援事業・任意事業費		目	04	認知症初期集中支援事業費	
所属名(部局・課)		健康部			長寿あんしん課				担当名	地域支援事業担当	
施策		6-2	きめ細かな介護予防の推進								

1. 事業の概要

事業の対象	40歳以上の在宅生活者で、認知症が疑われるが認知症疾患の診断を受けていない人、又は認知症で医療サービス及び介護サービスを受けていないもしくは中断している人。
意図・目的	認知症高齢者がどのような状態になっても、本人の意思が尊重され、住み慣れた地域の中で暮らし続けることができるようなケア環境を構築するため、認知症初期集中支援チームを編成し、集中的なアドバイスやサービスの提供により、認知症の悪化遅延とQOLを維持している。
活動概要	認知症初期集中支援チームを編成し、複数の専門職が認知症の人（認知症が疑われる人）及びその家族を訪問してアセスメントを行い、コミュニティケア会議を通じた医療・介護サービス等、認知症初期の支援を包括的・集中的に提供する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	①	認知症初期集中支援チーム訪問延件数	件数	3	22	9	25	6	6
	②	認知症初期集中支援チーム員会議実施回数	回	1	2	1	3	1	1
	③	認知症初期集中支援チーム員訪問実施者実人数	人	1	5	2	10	2	2
費用	事業費 財源内訳	予算額	千円	342	342	186		135	不用額
		決算額	千円	41	187	140			46
		一般財源	千円	15	69	45			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	26	118	95			75.3%
成果の説明	複数の専門職で構成する認知症初期集中支援チームが、認知症が疑われる人や認知症の人(以下訪問支援対象者)及びその家族に訪問(アウトリーチ)しアセスメントを実施して、本人、家族に対しての支援を包括的、集中的に行うことで、訪問支援対象者が認知症の専門医を受診し、適切な医療につながった。 認知症初期集中支援チーム検討会議も実施し、チーム活動の在り方についてのチーム員同士の意見交換も実施した。								

3. 事業の課題

課題	年度によってチーム訪問述べ件数に変動があるが、概ね3～4回（チーム員約3名×1ヶ月）でのチーム員活動で対応を終結しており、認知症に関する初期集中支援の実施は行えている。引き続き地域包括支援センター経由で、初期介入が必要な対象者を確認し、事業を継続する必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	継続して地域包括支援センター経由で対象者を確認し、適切な医療につなげる。

事業名		地域ケア会議事業				事業コード	8011483	計画コード	6-2-10		
款	05	地域支援事業費		項	02	包括的支援事業・任意事業費		目	05	地域ケア会議事業費	
所属名(部局・課)		健康部			長寿あんしん課				担当名	地域支援事業担当	
施策		6-2	きめ細かな介護予防の推進								

1. 事業の概要

事業の対象	高齢者全般
意図・目的	ケアプランを検討することにより自立支援型ケアマネジメントの充実を図るとともに、地域課題の抽出も行い、地域包括ケアの柱となるようにする。
活動概要	ケアプランの検討をする。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	コミュニティケア会議(回)	回	26	37	46	39	51	51		
	②										
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	702	742	815		779	不用額	
		決算額		千円	499	717	737			78	
		財源内訳	一般財源		千円	178	266		234		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	321	451		503		90.4%
成果の説明	コミュニティケア会議は自立支援に資するケース調整と、参加者に対するOJTを基本とした、市民のためのケアプラン応援の場であり、この会議を実施することで介護認定率の適正化を図り、重症化予防ができています。 高齢者人口の増加に伴い、ケア会議に上程するケアプラン数も増加していることから、令和5年9月よりミニ包括ケア会議を開催し、基本的に安定・継続しているプランについてはミニ包括ケア会議にて検討している。										
	令和5年度実績（単位：回）										
	中央ケア会議		3								
	包括ケア会議		36								
	ミニ包括ケア会議		7								

3. 事業の課題

課題	コミュニティケア会議には個別ケースの支援者が参集しプランの精査を行うが、コロナ禍を契機に参集できる支援者が減っている。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	事業継続を行うとともに、介護事業所にコミュニティケア会議の意義や目的、効果を再周知し、会議への支援者の参集を呼びかける機会を設ける。

事業名		生活支援体制整備事業				事業コード	8011484	計画コード	6-2-11		
款	05	地域支援事業費		項	02	包括的支援事業・任意事業費		目	06	生活支援体制整備事業費	
所属名(部局・課)		健康部			長寿あんしん課				担当名	地域支援事業担当	
施策		6-2	きめ細かな介護予防の推進								

1. 事業の概要

事業の対象	高齢者全般
意図・目的	高齢者の生活支援等サービスの体制整備を推進している。
活動概要	単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療・介護サービスの提供だけでなく、市民に身近な存在である市が中心となって、地縁組織、民間企業、民生委員等の高齢者の生活を支える主体と連携しながら、高齢者を支える地域づくりや高齢者の社会参加を一体的に推進し、地域の課題に対応できる体制を整備します。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	①	生活支援コーディネーター配置数	人	3	3	3	3	3	3
	②	地区社会福祉協議会の設立	箇所	6	8	9	8	9	9
	③	社会活動に「月1回以上」参加していると回答した人の割合	%	—	40	58	40	43	45
	④	地区社会福祉協議会の活動参加者数	人	—	—	3,500	2,500	3,000	3,000
費用	事業費 財源内訳	予算額	千円	11,788	11,740	20,172		25,906	不用額
		決算額	千円	11,388	11,740	19,303			869
		一般財源	千円	4,062	4,355	6,122			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	7,326	7,385	13,181			95.7%
成果の説明	【生活支援コーディネーター業務】 生活支援コーディネーターを日常生活圏域(3圏域)に配置し、各種の生活支援サービス実施主体との連携により、地域資源開発、地域におけるネットワーク構築及びサービスニーズと提供主体のマッチングなどのコーディネートを行う。生活支援コーディネーターは、第三次和光市地域福祉計画の施策として配置する「地域福祉コーディネーター」を兼ね、同計画において定められた業務も行う。 R5年度は9箇所目の地区社会福祉協議会が設立し、全小学校区にて設置が完了した。また、日常生活圏域で横断的に地区社会福祉協議会が意見交換を行う地域福祉推進協議会についても南圏域地域福祉推進協議会が立ち上がった。R5年11月より多様な主体による地域資源をICTで見える化するGBERについても導入を行った。								
	【就労的活動支援コーディネーター業務】 就労的活動(高齢者に役割がある形で社会参加できる活動のこと)の場を提供できる民間企業・団体等と、労働的活動の取組みを実施したい高齢者をとをマッチングし、高齢者個人の特性や希望に合った活動をコーディネートする。マッチングに際しては、R5年11月よりGBERを導入している。								
	【高齢者版ファミリー・サポート事業センター業務】 高齢者が安心して暮らせる環境を作る為、高齢者の日常生活のちょっとした困りごとに、身近に住む地域の方が一緒に取り組む仕組みである。困りごとがある高齢者を依頼会員、支援者を協会員と呼び、依頼会員と協会員とをマッチングする業務を高齢者版ファミリー・サポート事業センターが担い、依頼会員から協会員に謝礼を支払う。マッチングに際しては、R5年11月よりGBERを導入している。								

3. 事業の課題

課題	令和5年度から高齢者版ファミリーサポート事業を開始し、支援を担う協会の育成は十分できたが、事業そのものの周知が十分ではない為、支援を依頼する依頼会員が少ない。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	高齢者版ファミリーサポート事業の周知活動に力を入れ、事業としての効率効果性を高める。

事業名			健康度調査						事業コード		8011501		計画コード		6-2-12			
款	07	保健福祉事業費				項	01	保健福祉事業費				目	01	保健福祉事業費				
所属名(部局・課)			健康部				長寿あんしん課						担当名		介護保険担当			
施策			6-2		きめ細かな介護予防の推進													

1. 事業の概要

事業の対象	介護認定なし及び要支援1～要介護2までの65歳以上の高齢者（介護保険第1号被保険者）
意図・目的	要支援・要介護状態へ移行する高齢者の増加を抑制する。
活動概要	郵送方式による介護予防スクリーニング調査（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）を実施する。3年間で要介護認定なし及び要支援1～要介護2の第1号被保険者全員に送付できるようにする。回答者には結果アドバイス票を送付し、介護予防・健康寿命の延伸等について意識向上を図る。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査実施対象者	人	4,998	5,000	4,691	5,000	5,000	5,000	
	②	要介護認定者数	人	1,848	1,957	2,107	2,030	2,136	2,226	
	③									
	④									
	⑤									
費用	事業費	予算額		千円	3,454	6,042	6,710		5,720	不用額
		決算額		千円	3,454	5,995	6,699		11	
		財源内訳	一般財源		千円	3,454	5,995		6,699	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	99.8%
成果の説明	介護予防の取組みとして、スクリーニング調査(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)により抽出されたハイリスク者に対し、地域包括支援センターによるフォローを行っている。また調査を行うこと自体が、被保険者への健康や介護予防に対する普及啓発につながっている。									

3. 事業の課題

課題	未回収者への対応について検討する必要がある。また、結果アドバイス票の内容について適宜見直しを行う必要がある。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	今後も、調査をもとに被保険者への介護予防の普及啓発につなげていき、また、調査によって見出された課題を踏まえ、高齢者の介護予防事業等への展開につなげていく。

事業名		健康増進・介護者リフレッシュ					事業コード	8011701	計画コード	6-2-13
款	07	保健福祉事業費			項	01	保健福祉事業費			
所属名(部局・課)		健康部			長寿あんしん課			担当名	介護保険担当	
施策		6-2	きめ細かな介護予防の推進							

1. 事業の概要

事業の対象	介護保険第1号被保険者及び要介護認定者の介護にあたる家族介護者
意図・目的	被保険者の閉じこもり予防及び家族介護者のリフレッシュを目的とする。(保険料還元事業)
活動概要	1人当たり年間12枚の補助券を交付し、保険料を還元する。なお、補助券は市の指定する健康増進浴場施設にて利用することができる。

2. 事業の実績

活動実績		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度					
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値					
	①	補助券利用件数		件	5,300	7,723	7,865	8,000	8,080	8,160				
	②	要介護認定者数		人	1,848	1,812	2,107	2,030	2,136	2,226				
	③													
	④													
	⑤													
	費用	事業費	予算額		千円	2,678	4,436	4,436		4,544	不用額			
			決算額		千円	2,661	4,030	4,089		執行率				
			財源内訳	一般財源		千円	2,661	4,030			4,089			
特定財源(国県補助、利用者負担等)				千円	0	0	0	92.2%						
成果の説明	・利用状況 <table><tr><td>申請人数</td><td>利用枚数</td></tr><tr><td>1,898</td><td>7,865</td></tr></table> ・対象施設数 4施設 極楽湯 和光店 川越温泉湯遊ランド 浩乃湯 おふろの王様 和光店										申請人数	利用枚数	1,898	7,865
	申請人数	利用枚数												
1,898	7,865													

3. 事業の課題

課題	本制度を知らない市民に対してどのように周知していくかが今後の課題である。
----	--------------------------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	第一号被保険者の閉じこもり予防及び家族介護者のリフレッシュを目的とし、支援をする。

事業名		地域介護予防				事業コード	8011801	計画コード	6-2-14		
款	07	保健福祉事業費		項	01	保健福祉事業費		目	01	保健福祉事業費	
所属名(部局・課)		健康部			長寿あんしん課			担当名	地域支援事業担当		
施策		6-2	きめ細かな介護予防の推進								

1. 事業の概要

事業の対象	市内高齢者
意図・目的	高齢者の閉じこもりを予防するため。
活動概要	小学校の福祉交流室や公共施設等における体操・創作活動等の実施に必要な消耗品や食糧品の購入をする。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	延参加者数	人	738	963	1,208	836	1,232	1,257	
	②	要介護認定者数	人	1,848	1,957	2,107	2,030	2,136	2,226	
	③									
	④									
	⑤									
費用	事業費	予算額		千円	280	261	233		233	不用額
		決算額		千円	103	207	142		91	
		財源内訳	一般財源		千円	103	207		142	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	60.9%
成果の説明	閉じこもり傾向にある高齢者に対し、以下の事業(予算項目は別、本町小を利用した事業)を通して、地域的な取り組みとして地域住民とのかかわりを持つと同時に介護予防の効果的な推進に寄与している。									
		事業名	事業者名	令和5年度実施回数	令和5年度延べ参加者					
		ヘルス喫茶サロン	ぼけっとステーション	20	174					
		うえるかむ事業	クローバー整骨院	36	459					
		3B体操	指導士 玉城育子	54	575					

3. 事業の課題

課題	感染症予防に留意しつつ、閉じこもり傾向のある高齢者が通うことができる工夫が必要である。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	事業の広報等による参加者の増加・定着を目指す。

事業名		介護予防強化サービス事業					事業コード	8011802	計画コード	6-2-15			
款	07	保健福祉事業費			項	01	保健福祉事業費			目	01	保健福祉事業費	
所属名(部局・課)		健康部				長寿あんしん課				担当名	地域支援事業担当		
施策		6-2	きめ細かな介護予防の推進										

1. 事業の概要

事業の対象	居宅要支援被保険者及び総合事業対象者
意図・目的	和光市介護予防・日常生活支援総合事業サービス実施要綱による訪問型サービス・通所型サービスと合わせて機能訓練を実施し自立支援サービスの向上を図る。
活動概要	市長が定めた研修を終了した者や専門職が、訪問型サービス・通所型サービスにおいて、運動機能の向上及び口腔機能の向上、栄養改善、認知機能の改善及びその他生活機能の向上及び低下予防を行う。

2. 事業の実績

活動実績		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度													
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値													
	①	総合事業件数		世帯	732	656	581	802	615	652												
	②																					
	③																					
	④																					
	⑤																					
	費用	事業費	予算額		千円	3,757	3,639	3,443		3,008	不用額											
			決算額		千円	3,455	3,044	2,588			855											
			財源内訳	一般財源		千円	3,455	3,044		2,588		執行率										
特定財源(国県補助、利用者負担等)				千円	0	0	0			75.2%												
成果の説明	<table><tr><td></td><td>機能訓練実施件数</td><td>事業費</td></tr><tr><td>通所</td><td>410件</td><td>2,416,800円</td></tr><tr><td>訪問</td><td>171件</td><td>171,000円</td></tr><tr><td>合計</td><td>581件</td><td>2,587,800円</td></tr></table>											機能訓練実施件数	事業費	通所	410件	2,416,800円	訪問	171件	171,000円	合計	581件	2,587,800円
		機能訓練実施件数	事業費																			
	通所	410件	2,416,800円																			
	訪問	171件	171,000円																			
	合計	581件	2,587,800円																			

3. 事業の課題

課題	通所・訪問ともにサービスを提供できる事業所数が少ない。
----	-----------------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	事業所数増加に向けて単価や加算(強化サービス費)について検討する。

事業名		在宅高齢者住宅支援					事業コード	1091501	計画コード	6-3-1			
款	03	民生費			項	01	社会福祉費			目	03	老人福祉総務費	
所属名(部局・課)		健康部				長寿あんしん課				担当名	介護保険		
施策		6-3	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実										

1. 事業の概要

事業の対象	住宅に困窮する高齢者等
意図・目的	高齢者の住みやすい住環境の整備。
活動概要	高齢者支援住宅家賃助成を行う。

2. 事業の実績

活動実績		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度						
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値						
	①	高齢者支援住宅家賃補助世帯(年間延べ世帯数)		世帯	143	120	104	210	210	210					
	②														
	③														
	④														
費用	事業費	予算額		千円	10,431	9,499	8,130		11,622	不用額					
		決算額		千円	9,941	8,592	7,377			753					
		財源内訳	一般財源		千円	9,941	8,592		7,377		執行率				
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0		90.7%				
成果の説明	●高齢者支援住宅家賃補助 市内に3年以上住所を有し、市が指定した高齢者支援住宅に入居している低所得者に対して、家賃補助をする。														
	<table><tr><td>助成人数</td><td>延べ助成件数</td><td>助成総額</td></tr><tr><td>11人</td><td>104件</td><td>7,376,790円</td></tr></table>									助成人数	延べ助成件数	助成総額	11人	104件	7,376,790円
	助成人数	延べ助成件数	助成総額												
11人	104件	7,376,790円													

3. 事業の課題

課題	高齢者支援住宅は市が借り上げている住宅ではなく、対象者以外の方も入居できるため、対象者が入居希望した時に部屋に空きがなければ入居できない。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	費用の一部を助成することにより、高齢者の在宅での生活を支援することで在宅の限界点が高められていることから、本事業を継続させたい。

事業名		介護人材育成					事業コード	1091530	計画コード	6-3-2			
款	03	民生費			項	01	社会福祉費			目	03	老人福祉総務費	
所属名(部局・課)		健康部				長寿あんしん課				担当名		長寿支援担当 地域支援事業担当	
施策		6-3		高齢者の暮らしを支える仕組みの充実									

1. 事業の概要

事業の対象	市内介護事業所等従事者、市民
意図・目的	市内介護保険事業所の人材確保、介護の質を向上
活動概要	関心ある市民に、介護に関する入門的研修の受講とともに、介護従事者として就労の機会を提供し、事業所の人材確保を目指す。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	介護に関する入門的研修 修了者数	人	11	17	13	18	18	18		
	②										
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	900	900	801		900	不用額	
		決算額		千円	648	675	700			101	
		財源内訳	一般財源		千円	0	0		0		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	648	675		700		87.4%
成果の説明	入門的研修は令和元年度から実施している。3日間で21時間の研修を実施し休日に受講する休日コースと平日に受講する平日コースの2コースを計画した。受講者に就職希望者はいなかった。										

3. 事業の課題

課題	研修参加から就職に繋がっていない。
----	-------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	課題を念頭に、介護人材の育成、確保のために、就労的活動支援等との連携を検討していく。

事業名		在宅介護支援				事業コード	1093010	計画コード	6-3-3		
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	04	老人福祉措置費	
所属名(部局・課)		健康部			長寿あんしん課				担当名	介護保険担当	
施策		6-3	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実								

1. 事業の概要

事業の対象	主に65歳以上の要介護認定者等
意図・目的	高齢者のQOL(生活の質)を向上させる。
活動概要	①要介護認定者が在宅で自立した生活が送れるよう住宅改修費の一部を補助する。②低所得介護保険利用者の負担軽減を図る。③要介護認定に係る訪問調査時における生活背景や要介護度だけでは補うことができない生活支援度の調査を実施する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	高齢者居宅改善整備支給件数	件	53	41	27	72	76	79		
	②	利用料助成金支給件数	件	5,085	5,208	5,582	6,181	6,552	6,814		
	③	グループホーム等家賃助成金支給延人数	人	1,047	1,035	1,019	1,579	1,674	1,741		
	④	要介護認定者数	人	1,848	1,957	2,107	2,030	2,136	2,226		
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	91,347	87,241	82,600		92,658	不用額	
		決算額		千円	80,036	72,134	74,570			8,030	
		財源内訳	一般財源		千円	80,036	72,134			74,570	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0			0	90.3%
成果の説明	<高齢者居宅改善整備(介護保険居宅介護等住宅改修補助)>										
	助成者数		助成件数		助 成 額		1件あたりの平均助成額				
	26		27		3,746,590円		138,763円				
	>介護保険利用者負担金(介護保険利用料助成)										
	所得階層	助成率	認定者数(人)	実助成者数(人)	延助成件数(件)	助 成 額(円)					
	第1段階	55%	66	339	3,374	22,815,567					
	第2段階	40%	43	117	1,069	6,638,606					
	第3段階	35%	36	106	950	5,518,891					
	第4段階	15%	4	18	189	537,153					
	合 計		149	580	5,582	35,510,217					
^グループホーム等家賃助成											
助成者数		助成延人数									
100		1,019									

3. 事業の課題

課題	事業者や対象者への制度周知が必要である。
----	----------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	制度周知を行うと共に、高齢者の自立の限界点を高めるため、施策を推進する。

事業名		在宅生活支援				事業コード	1093018	計画コード	6-3-4		
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	04	老人福祉措置費	
所属名(部局・課)		健康部			長寿あんしん課				担当名	長寿支援担当 介護保険担当	
施策		6-3	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実								

1. 事業の概要

事業の対象	主に65歳以上の高齢者
意図・目的	高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で安心した生活を送れるようにする。
活動概要	住み慣れた自宅や地域で、自立した生活を続けられるよう支援する。

2. 事業の実績

活動実績		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度									
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値									
	①	生活支援度調査(委託分)		回	194	306	486	400	400	417								
	②	寝たきり理容出張費助成		件	63	62	68	150	150	150								
	③																	
	④																	
	⑤																	
	費用	事業費	予算額		千円	762	990	1,814		1,514	不用額							
			決算額		千円	642	760	1,360			454							
			財源内訳	一般財源		千円	642	760			1,360	執行率						
特定財源(国県補助、利用者負担等)				千円	0	0	0	75.0%										
成果の説明	高齢者が自宅で自立した生活を送ることができるよう、生活の支援をするための諸政策を実施し、要介護認定を受けても在宅で生活できるようにする。																	
	(1)寝たきり理容出張助成																	
	<table><tr><td>助成内容</td><td>交付者数</td><td>交付枚数</td><td>助成枚数</td></tr><tr><td>年間1人1～6枚の理容券を交付1枚 2,000円</td><td>44名</td><td>200枚</td><td>68枚</td></tr></table>										助成内容	交付者数	交付枚数	助成枚数	年間1人1～6枚の理容券を交付1枚 2,000円	44名	200枚	68枚
	助成内容	交付者数	交付枚数	助成枚数														
	年間1人1～6枚の理容券を交付1枚 2,000円	44名	200枚	68枚														
(2)老人用杖支給 支給数 86本																		
(3)高齢者入浴助成 実績なし																		
成果の説明	(4)生活支援度調査																	
	<table><tr><td></td><td>地域包括支援センター</td><td>委託分</td><td>市実施分</td></tr><tr><td>延べ実施件数</td><td>1,016</td><td>486</td><td>621</td></tr></table>											地域包括支援センター	委託分	市実施分	延べ実施件数	1,016	486	621
		地域包括支援センター	委託分	市実施分														
延べ実施件数	1,016	486	621															

3. 事業の課題

課題	事業対象者の環境、身体 の状況等で要否が決まるものであり、事業の見込みが立てづらい。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	現行の内容で事業を継続する。

事業名		老人ホーム入所措置				事業コード	1094001	計画コード	6-3-5		
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	04	老人福祉措置費	
所属名(部局・課)		健康部			長寿あんしん課				担当名	長寿支援担当	
施策		6-3	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実								

1. 事業の概要

事業の対象	入所措置を必要とする高齢者
意図・目的	必要最低限の生活の保障。
活動概要	措置者の入所の適否、措置費用の徴収、措置委託料支出、措置者の状況把握を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	入所措置人員	人	1	2	1	1	1	1		
	②										
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	109	3,532	2,752		2,812	不用額	
		決算額		千円	99	2,668	2,071			681	
		財源内訳	一般財源		千円	99	2,668		2,071		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0		75.3%
成果の説明	法定受託事務のため、今後も法の要件に定められた入所措置を適切に行っていく。 老人福祉法第11条第1項第1号該当者(1件)及び同法第11条第1項第2号該当者(1件)がいたため、法令に従い入所措置を行った。そのうち2号該当者が入所措置要件が外れた為、令和4年11月30日に入所措置を廃止した。										

3. 事業の課題

課題	高齢者のおかれた環境により措置者対象者が急遽生じる場合がある。
----	---------------------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	法定受託事務のため、今後も法に定められた入所措置を適切に行っていく。

事業名		福祉の里管理運営					事業コード	1102001	計画コード	6-3-6			
款	03	民生費			項	01	社会福祉費			目	07	老人福祉施設費	
所属名(部局・課)		健康部				長寿あんしん課					担当名	長寿支援担当	
施策		6-3	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実										

1. 事業の概要

事業の対象	福祉の里及び福祉の里利用者
意図・目的	在宅で介護が受けられない高齢者が、不便のない介護が受けられる快適な生活を送れるようにする。また、指定管理者制度の導入により、効率的な施設の運営が実現されている。
活動概要	指定管理者制度の導入により、効率的に施設を運営する。

2. 事業の実績

活動実績		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
	①	特養利用率	%	90.0	93.5	94.4	95.0	95.0	95.0		
	②	老人保健施設利用率	%	89.2	91.1	92.1	92.0	92.0	92.0		
	③	デイケア利用率	%	77.2	92.8	85.7	90.0	90.0	90.0		
	④										
	⑤										
	費用	事業費	予算額		千円	87	7,866	116		1,621	不用額
			決算額		千円	87	7,486	116		0	
			財源内訳	一般財源		千円	87	87		116	執行率
特定財源(国県補助、利用者負担等)				千円	0	7,399	0	100.0%			
成果の説明	施設の管理運営については、指定管理者制度により、効率的運営、利用者視点に立った運営を行っている。 電力価格高騰に係る指定管理支援金の支給を行った。										

3. 事業の課題

課題	高い利用率を維持することが、財政面での施設の健全な運営につながるため、より高い利用率での安定化が重要となる。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	指定管理者と連携を密にして運営を継続する。

事業名		紙おむつ等支給					事業コード	8011101	計画コード	6-3-7				
款	04	市町村特別給付費			項	01	市町村特別給付費				目	01	紙おむつ等サービス費	
所属名(部局・課)		健康部				長寿あんしん課					担当名	介護保険担当 地域支援事業担当		
施策		6-3	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実											

1. 事業の概要

事業の対象	要支援・要介護認定者
意図・目的	居宅介護高齢者に対する介護の限界点を高める。また、失禁リスク等を勘案したりハビリパンツの提供により、閉じこもりを予防する。
活動概要	指定業者より紙おむつや居宅介護用品を各家庭へ配送し、その費用の9割(一定以上の所得のある利用者は8割)を助成する。

2. 事業の実績

活動実績		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度									
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値									
	①	紙おむつ利用者延人数		人	6,152	6,348	6,365	6,912	6,492	6,752								
	②	居宅介護用品利用者延人数		人	2,345	2,376	2,672	2,635	2,725	2,834								
	③	要介護認定者数		人	1,848	1,957	2,107	2,030	2,136	2,226								
	④																	
	⑤																	
	費用	事業費	予算額		千円	36,808	47,178	45,672		47,951	不用額							
			決算額		千円	36,012	45,115	45,666		6								
			財源内訳	一般財源		千円	20,508	26,435		26,667	執行率							
特定財源(国県補助、利用者負担等)				千円	15,504	18,680	18,999	100.0%										
成果の説明	<table><tr><td>内容</td><td>実利用者数</td><td>延利用枚数</td><td>助成金額</td></tr><tr><td>紙おむつ等</td><td>807人</td><td>831,205枚</td><td>45,665,923円 (40,608,461円)</td></tr></table>										内容	実利用者数	延利用枚数	助成金額	紙おむつ等	807人	831,205枚	45,665,923円 (40,608,461円)
	内容	実利用者数	延利用枚数	助成金額														
	紙おむつ等	807人	831,205枚	45,665,923円 (40,608,461円)														
	※人数・枚数は紙おむつのみの実績。()内は紙おむつのみの助成金額																	
	紙おむつ等購入費用の一部を助成することにより、在宅高齢者の自立した生活を支援するものである。在宅介護サービスの利用者は今後も増加が見込まれ、また閉じこもりの防止など利用者の改善・予防的効果も見込まれる。																	

3. 事業の課題

課題	要介護認定者数増加に伴い、対象者の増加が見込まれる。
----	----------------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	現状を継続する。

事業名		地域送迎				事業コード	8011201	計画コード	6-3-8		
款	04	市町村特別給付費		項	01	市町村特別給付費		目	02	地域送迎サービス費	
所属名(部局・課)		健康部			長寿あんしん課			担当名	介護保険担当 地域支援事業担当		
施策		6-3	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実								

1. 事業の概要

事業の対象	原則要介護2以上の認定を受けている者。
意図・目的	要支援・要介護高齢者が自宅から医療施設及び介護保険施設等へ通院通所する際、また自宅へ退院退所する際に送迎サービスを提供し、費用の一部を助成することにより、高齢者の在宅での生活を支援することを目的とする。
活動概要	原則要介護2以上の認定者を対象とし、病院及び介護保険施設への入院入所並びに通院通所等の際、指定業者による送迎サービスを提供し、その費用の9割(一定以上の所得のある利用者は8割)を助成する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度								
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値								
活動実績	①	利用者延人数	人	1,030	963	987	1,157	1,007	1,047								
	②	要介護認定者数	人	1,848	1,957	2,107	2,030	2,136	2,226								
	③																
	④																
	⑤																
費用	事業費 財源内訳	予算額	千円	17,507	21,766	20,514		19,798	不用額								
		決算額	千円	17,507	18,575	19,648		866									
		一般財源	千円	13,130	13,931	14,736		執行率									
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	4,377	4,644	4,912		95.8%									
成果の説明	<table><tr><td>内容</td><td>実利用者数</td><td>延利用回数</td><td>助成金額</td></tr><tr><td>介護移送</td><td>191人</td><td>3,219回</td><td>19,647,730円</td></tr></table>									内容	実利用者数	延利用回数	助成金額	介護移送	191人	3,219回	19,647,730円
	内容	実利用者数	延利用回数	助成金額													
	介護移送	191人	3,219回	19,647,730円													
送迎費用の一部を補助することによって利用者の金銭的負担を軽減している。また、安全な通院時の送迎サービスを提供することによって利用者が在宅でも高度な医療を受けることができている。																	

3. 事業の課題

課題	要介護認定者数増加に伴い、今後も利用者の増加が見込まれる。
----	-------------------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	現状を継続する。

事業名		食の自立・栄養改善				事業コード	8011301	計画コード	6-3-9		
款	04	市町村特別給付費		項	01	市町村特別給付費		目	03	食の自立・栄養改善サービス費	
所属名(部局・課)		健康部			長寿あんしん課			担当名	介護保険担当 地域支援事業担当		
施策		6-3	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実								

1. 事業の概要

事業の対象	要支援・要介護認定者
意図・目的	居宅要支援・要介護認定者に対し、その状況に応じて、栄養のバランスのとれた調理済みの食事の提供したり、食事の自立のための栄養改善指導を実施し、その費用の一部を助成することにより、高齢者の自立した生活を支援することを目的とする。
活動概要	指定業者より昼食・夕食の配食サービスを提供し(普通食の他、糖尿病食やミキサー食などそれぞれに対応したものを提供)、その費用の6割を助成する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度								
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値								
活動実績	①	利用者延人数	人	467	325	391	524	399	415								
	②	要介護認定者数	人	1,848	1,957	2,107	2,030	2,136	2,226								
	③																
	④																
	⑤																
費用	事業費	予算額		千円	6,574	6,766	5,002		5,505	不用額							
		決算額		千円	6,574	6,018	4,556			446							
		財源内訳	一般財源		千円	4,931	4,514		3,417		執行率						
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	1,644	1,505		1,139		91.1%						
成果の説明	市町村特別給付 食の自立・栄養改善サービス																
	<table><tr><td>内容</td><td>実利用者数</td><td>延利用食数</td><td>助成金額</td></tr><tr><td>昼食・夕食配食</td><td>48人</td><td>8,096食</td><td>3,806,209円</td></tr></table>									内容	実利用者数	延利用食数	助成金額	昼食・夕食配食	48人	8,096食	3,806,209円
	内容	実利用者数	延利用食数	助成金額													
	昼食・夕食配食	48人	8,096食	3,806,209円													
	配食サービスを提供しその費用の一部を助成することにより、利用者の金銭的負担の軽減と在宅高齢者の自立した生活を支援するものである。独居の高齢者等、栄養の確保が本人だけでは困難なケースや定期巡回・随時対応型訪問介護看護と組み合わせての利用等、供給件数が増加している。																

3. 事業の課題

課題	要介護認定者数増加に伴い、対象者の増加が見込まれる。
----	----------------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	現状を継続する。

事業名			社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業費					事業コード	8011450	計画コード	6-3-10		
款	06	利用者負担額軽減制度事業費			項	01	利用者負担額軽減制度事業費			目	01	利用者負担額軽減制度事業費	
所属名(部局・課)			健康部				長寿あんしん課				担当名	介護保険担当	
施策			6-3	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実									

1. 事業の概要

事業の対象	収入や世帯の状況、利用者負担等を総合的に勘案し、生計を維持することが困難な者として市長が認めた者又は生活保護法による保護を受けている者。
意図・目的	低所得者で生計が困難である者及び生活保護受給者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。
活動概要	介護保険法に基づく訪問介護等のサービスに係る利用者負担額並びに食費、居住費及び宿泊に係る利用者負担額の全部又は一部を減額する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	負担軽減制度利用人数	人	31	26	23	60	60	60		
	②										
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	970	844	865		816	不用額	
		決算額		千円	334	455	489			376	
		財源内訳	一般財源		千円	0	0		0		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	334	455		489		56.5%
成果の説明	介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担を軽減することにより、低所得者における介護保険サービスの利用促進が図られた。										
	軽減総件数		軽減額								
			軽減額計	法人負担軽減分	市負担軽減分						
	172件		1,679,937円	1,190,782円	489,155円						

3. 事業の課題

課題	対象者への制度周知の徹底及び、申請の促進を図るため、該当サービスを提供している社会福祉法人と密な連携を行う必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る制度であり、今後も継続していく。

事業名		総合相談支援事業・権利擁護事業				事業コード	8011461	計画コード	6-3-11		
款	05	地域支援事業費		項	02	包括的支援事業・任意事業費		目	02	総合相談支援事業・権利擁護事業費	
所属名(部局・課)		健康部			長寿あんしん課				担当名	地域支援事業担当	
施策		6-3	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実								

1. 事業の概要

事業の対象	要支援者のうち、配偶者若しくは四親等以内の親族がいない者又はこれらの親族がいても音信不通の状況等にある者で、市長が本人の保護のために成年後見制度の利用が必要であると認めた者
意図・目的	知的障害者又は認知高齢者が、その有する能力を活用し、自立した日常生活を営むことができる環境の整備に資する。
活動概要	(1)市長による後見・保佐・補助開始の審判の申立てを行う。また、申立てに要する経費の全部又は一部を支払う。 (2)その他成年後見人等の業務に要する経費の助成等を行う。 (3)地域包括支援センターと連携し、後見制度がスムーズに利用できるように助言等の支援を実施。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度										
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値										
活動実績	①	成年後見制度利用費用助成実人数	人	10	8	8	11	11	10										
	②	福祉サービス利用援助事業利用に係る費用の助成	人	12	12	13	12	12	12										
	③	後見人等報酬経費助成	人	39	44	36	44	44	40										
	④																		
	⑤																		
費用	事業費	予算額		千円	12,740	9,498	10,908		13,385	不用額									
		決算額		千円	8,725	8,656	7,735		執行率										
		財源内訳	一般財源		千円	3,112	3,211			2,453									
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	5,613	5,445			5,282	70.9%								
成果の説明	<table><tr><td></td><td>利用実人数</td></tr><tr><td>市長申立て経費負担</td><td>8人</td></tr><tr><td>後見人等報酬経費助成</td><td>35人</td></tr><tr><td>申立て費用等助成</td><td>1人</td></tr><tr><td>福祉サービス利用援助事業利用補助</td><td>1人</td></tr></table>										利用実人数	市長申立て経費負担	8人	後見人等報酬経費助成	35人	申立て費用等助成	1人	福祉サービス利用援助事業利用補助	1人
		利用実人数																	
	市長申立て経費負担	8人																	
	後見人等報酬経費助成	35人																	
	申立て費用等助成	1人																	
	福祉サービス利用援助事業利用補助	1人																	

3. 事業の課題

課題	後見人等報酬助成については継続実施が必要であるものの、予算確保にあたっては、後見人等の親族申立(助成申請者の母数)の把握が市が行えず、報酬額は家庭裁判所、申請の実施如何は後見人等が判断するところがあり、予算の見通しが立てにくい。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	可能な限り成年後見等報酬助成の申請額の予測精度を高め、被後見人等が安心して成年後見制度を利用できるようにする。

事業名		日常生活圏域ネットワーク					事業コード	8011491	計画コード	6-3-12			
款	05	地域支援事業費			項	02	包括的支援事業・任意事業費			目	08	任意事業費	
所属名(部局・課)		健康部				長寿あんしん課					担当名	介護保険担当 地域支援事業担当	
施策		6-3	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実										

1. 事業の概要

事業の対象	要介護状態又は要支援状態となるおそれがある者として市長が認めた者。
意図・目的	高齢者の自立した生活の継続を支援する。
活動概要	指定事業者により紙おむつを提供し、その費用の一部を助成する。また、緊急通報システムを設置する。

2. 事業の実績

活動実績		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
	①	紙おむつ利用者延べ人数		人	231	183	143	231	0	0	
	②	緊急通報システム設置件数		人	198	206	212	218	224	237	
	③										
	④										
	⑤										
	費用	事業費	予算額		千円	16,833	17,658	17,364		15,279	不用額
			決算額		千円	15,943	15,788	15,057			2,307
			財源内訳	一般財源		千円	5,687	5,857			4,775
特定財源(国県補助、利用者負担等)				千円	10,257	9,931	10,282	86.7%			
成果の説明	紙おむつ等の支給										
	内容		延利用者数	延利用枚数							
	紙おむつ等支給 (紙おむつのみ)		143人	18,674枚							
	緊急通報システム										
	緊急通報システム		令和4年度末 設置件数	令和5年度中		令和5年度末 設置件数					
				設置数	撤去数						
	ペンダント式システム		35件	1件	13件	23件					
	センサー式システム		9件	0件	5件	4件					
	駆け付け式システム		110件	31件	21件	120件					
	定期巡回式システム		21件	5件	4件	22件					
合 計		175件	37件	43件	169件						

3. 事業の課題

課題	・緊急通報システムはケアマネジャー等のアセスメントに基づき個別に設置の可否を検討しているため、設置基準が曖昧である。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	・地域支援事業における紙おむつ支給事業は令和5年度にて終了した。 ・緊急通報システムの設置に係る事業は継続。緊急通報システムの設置基準を明確化するために検討していく。

事業名		在宅医療・介護連携推進事業				事業コード	8011492	計画コード	6-3-13		
款	05	地域支援事業費		項	02	包括的支援事業・任意事業費		目	07	在宅医療・介護連携推進事業費	
所属名(部局・課)		健康部			長寿あんしん課				担当名	地域支援事業担当	
施策		6-3	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実								

1. 事業の概要

事業の対象	被保険者
意図・目的	在宅医療と介護の連携により地域包括ケアシステムの構築を図る。
活動概要	和光市と一般社団法人朝霞地区医師会との協定に基づき運営する在宅医療・連携拠点(地域包括ケア支援室)を、平成30年度から市町村の地域支援事業として運営する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	要介護認定者数	人	1,848	1,957	2,107	2,030	2,136	2,226	
	②									
	③									
	④									
	⑤									
費用	事業費	予算額		千円	3,008	2,969	2,934		2,973	不用額
		決算額		千円	2,923	2,932	2,924		10	
		財源内訳	一般財源		千円	1,043	1,088		928	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	1,881	1,844		1,996	99.7%
成果の説明	・平成30年度から朝霞地区4市で協定し、在宅医療・介護連携拠点(地域包括ケア支援室)の業務を朝霞地区医師会に委託している。									
	【令和5年度における地域包括ケア支援室の事業】 ・在宅医療・介護の連携における課題等を検討し解決を図る場である朝霞地区在宅医療介護連携推進会議の運営 ・ACP普及啓発(埼玉県の事業である講師人材バンク事業を活用し、和光市では医師を講師として市民向けに2回講座を実施) ・入・退院支援の手引きの普及・啓発(支援室のホームページ掲載) ・4市における医療介護の地域資源を取りまとめ、「朝霞地区医療介護連携お助けガイド」を作成(支援室のホームページ掲載) ・在宅医療介護の専門職の連携をICT活用により推進するために、メディカルケアステーション(MCS)の運用ポリシー・ルールの改定と4市合同研修会を実施 ・在宅医療介護の連携を図るうえで必要な4市共通のケアマネスキルアップとして、「適切なケアマネジメント手法」についての講習会を実施 ・4市の地域ケア会議の出席と助言 ・医療・介護関係者からの相談の窓口 ・その他、支援室を中心に各種研修を企画運営(看取り研修、緩和ケア研修等) 【令和5年度における市の事業】 ・在宅療養におけるACP普及を目的に、県ACP講師人材バンクを活用し、市の予算にて市内往診医による専門職向けの講習会を実施 ・MCSの運用ポリシー・ルールの改定を受け、市内全地域包括支援センター向けの講習会を実施し、センター全職員、MCSの登録を行った。									

3. 事業の課題

課題	新型コロナウイルス感染症の対策から、対面での医療・介護の連携を控えていたが、様々な場面での連携が再開している。コロナ禍前後で連携方法が変わった団体も多いため、「朝霞地区医療介護連携お助けガイド」を作成して連携方法を見える化したものの、さらに医療と介護の相互理解の場面を築く必要性がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	更にMCSなどのICTツールを活用した効率的な医療介護の連携を促進するとともに、コロナ禍を契機に中断している、和光市内の医療と介護の顔の見える関係の舞台である“お茶会”を再開する。